様式第１（第５条関係）

年度栃木県事業承継支援補助金交付申請書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者） | |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

　　　　　年度において、栃木県事業承継支援補助金を交付されるよう、栃木県補助金等交付規則第４条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

１　補助事業の目的及び内容

（別紙１）補助事業計画書のとおり

２　事業期間

開始　　　　　年　　月　　日　～　終了　　　　　年　　月　　日

３　補助対象経費

　　（別紙１）補助事業計画書のとおり

４　補助金交付申請額

　　（別紙１）補助事業計画書のとおり

様式第１（別紙１）

補助事業計画書

補助事業者名：

Ⅰ．物価高騰等による影響

|  |
| --- |
|  |

Ⅱ． 補助事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業  (※１) | 実施時期 | 具体的な委託先（※２） | 実施の目的 |
|  | 年　月 |  |  |
|  | 年　月 |  |  |
|  | 年　月 |  |  |

　※１　栃木県事業承継支援補助金交付要領 別表２のア～コより記載すること。

　※２　具体的な委託先が決まっていない場合は専門家の職種を記載すること。

Ⅲ．経費明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  (※) | 事業経費  （税抜）  【Ａ】 | 補助対象外経費  （税抜）  【Ｂ】 | 補助対象経費  （税抜）  【Ｃ＝Ａ－Ｂ】 | 補助金額  【Ｄ＝Ｃ×1/2以内】  （補助限度額以内） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助対象経費合計　【Ｄの合計】 |  |
| （２）補助金交付申請額　（補助限度額以内） |  |

※栃木県事業承継支援補助金交付要領　別表２のア～コより記載すること。

様式第１（別紙２）

事業承継の概要書

1　現経営者又は先代経営者について

|  |  |
| --- | --- |
| 現経営者又は先代経営者の氏名 |  |
| 代表権の有無 | □有　□無（退任予定日　　年　　月　　日） |
| 現在の持株数（持株％） |  |

2　後継者又は候補者について（＊1）

|  |  |
| --- | --- |
| 後継者の氏名 |  |
| 現在の持株数（持株％） |  |

3　事業を承継する者が株式等を取得するまでの期間における経営の計画について

|  |  |
| --- | --- |
| 事業承継の時期（予定） | 年　月　～　　年　月 |
| 承継後の持株数（持株％） |  |

4　今後５年間の事業の承継に向けた実施内容について（＊2）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 実施内容 | 現経営者の持株数（持株％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊1　Ｍ＆Ａ（買い手）の場合、記載不要。

＊2　Ｍ＆Ａ（買い手）の場合、現経営者を売り手に置き換えて記載すること。

様式第１（別紙３－１）

事業概要（申請者※1）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13桁）※２ | | | |  |  | |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業種 | |  | | | | | | ※日本標準産業分類の中分類で記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| 企業概要 | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する  従業員数 | | 人 | | | | | | ※常時使用する従業員がいなければ「０人」と記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | 万円 | | | | 設立年月日 ※３ | | | | | | 年　　月　　日 | | | | | | | |
| 主な株主又は出資者  （申請日現在）  （個人事業者は記載不要） | | 株主名又は出資者名 | | | | 所在地 | | | | | | | | 大企業 | | | 出資比率 | | |
| 1 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 2 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 3 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 4 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 5 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 6 | ほか　　　人 | | | | | | | | | | | | | | ％ | | |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏　　名 |  | | | | | | 役職 | | | | | |  | | | | | |
| 住　　所 | （〒　　－　　　） | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | | 携帯電話番号 | | | | | |  | | | | | |
| FAX番号 |  | | | | | | E-mailアドレス | | | | | |  | | | | | |
| 補助金支払先口座 | | 金融機関名・本支店名：  金融機関・支店コード：  口座種別：普通・当座　　　口座番号：  口座名義（半角ｶﾅで記入）：  ※法人の場合、口座名義には「ｶ)ﾄﾁﾏﾙｾｲｶ」のように法人名を記載すること。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※１　法人の場合は自社の事業概要を、個人事業者の場合は自身の事業概要を記載すること。

※２　法人の場合は、法人番号（13桁）を記載すること。【参考：国税庁・法人番号公表サイト（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）】

＊履歴事項全部証明書等に記載の「会社法人等番号（12桁）」ではありません。

個人事業者は「なし」と明記すること。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないこと。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載すること。

＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

様式第１（別紙３－２）※Ｍ＆Ａの場合に限る

事業概要（相手方※１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号（13桁）※２ | | |  |  | |  |  |  |  |  | |  | |  |  |  |  |  |
| ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | |  | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業種 |  | | | | | | ※日本標準産業分類の中分類で記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| 企業概要 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する  従業員数 | 人 | | | | | | ※常時使用する従業員がいなければ「０人」と記入すること。 | | | | | | | | | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | 万円 | | | | 設立年月日 ※３ | | | | | | 年　　月　　日 | | | | | | | |
| 主な株主又は出資者  （申請日現在）  （個人事業者は記載不要） | 株主名又は出資者名 | | | | 所在地 | | | | | | | | 大企業 | | | 出資比率 | | |
| 1 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 2 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 3 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 4 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 5 |  | | |  | | | | | | | | 該当・非該当 | | | ％ | | |
| 6 | ほか　　　人 | | | | | | | | | | | | | | ％ | | |

※１　Ｍ＆Ａの買い手が申請者の場合、売り手の事業概要を、売り手が申請者の場合、買い手の事業概要をそれぞれ記載すること。

※２　法人の場合は、法人番号（13桁）を記載すること。【参考：国税庁・法人番号公表サイト（<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>）】

＊履歴事項全部証明書等に記載の「会社法人等番号（12桁）」ではありません。

個人事業主は「なし」と明記すること。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないこと。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載すること。

＊個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

様式第１（別紙４）

誓約書

私は、下記１について誓約するとともに、下記２及び３のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことについて誓約します。

この誓約が虚偽であること、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助金の申請について

　（１）　栃木県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じる。

　（２）　事業承継後も常時使用する従業員の雇用を維持し、事業拠点を栃木県内に維持・確保に努める。

　（３）　申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金返還に加え、補助金受領の

日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95％の割合で計算した加算金を支払う。

　（４）　本事業に関する一連の書類を補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から５年間保存する。

２　補助業事者として不適当な者

（１）　暴力団（栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

（２）　事業者の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

（３）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

３　補助事業者として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

栃木県知事　　　　　　　　　様

　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

名称

※添付書類：役員等名簿（役員または個人（個人事業者の場合）の氏名・住所等を記載すること）

役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番　号 | ※　名　　　称 | |  | | | |
| ※　所　在　地 | |  | | | |
| ※　役 　職 | ふりがな | | 生 年 月 日 | 性別 | 住　　所 |
| 氏　　名 | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
|  |  |  | | H  S  T  M | 男・女 |  |
|  | |
| 備　　考 | |  | | | | |

※中小企業者（個人事業者を除く）の場合に記載すること。

様式第１（別紙５）

推薦書

年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| （推薦者） | |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

下記のとおり、事業承継のために専門家を活用する必要性が認められますので、　　　年度栃木県事業承継支援補助金の交付申請を行う者として推薦します。

記

Ⅰ．推薦する事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

Ⅱ．事業承継の方針

|  |
| --- |
| １．後継者又は候補者（Ｍ＆Ａの場合、相手方（※１）を記載）　該当するものを○で囲んでください  　　　　　　　　　　　　　　　　　　（親族・従業員・Ｍ＆Ａ(売り手)・Ｍ＆Ａ(買い手)） |
| ２．事業承継の時期 |

Ⅲ．補助事業の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業  (※２) | 実施時期 | 具体的な委託先（※３） | 実施の目的 |
|  | 年　月 |  |  |
|  | 年　月 |  |  |
|  | 年　月 |  |  |

※１　Ｍ＆Ａの買い手が申請者の場合、売り手の事業概要を、売り手が申請者の場合、買い手の事業概要をそれぞれ記載すること。

※２　栃木県事業承継支援補助金交付要領　別表２のア～コより記載すること。

※３　具体的な委託先が決まっていない場合は専門家の職種を記載すること。

様式第２（第６条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　（補助事業者の氏名又は名称）　　様

栃木県知事

年度栃木県事業承継支援補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のありました　　　　　年度栃木県事業承継支援補助金については、栃木県補助金等交付規則(以下「規則」という。)第５条の規定により、下記の条件を付けて金　　　　　　円を交付することに決定しましたので、規則第７条の規定により通知します。

記

補助の条件

１　補助金の交付の対象となる事業は、栃木県事業承継支援補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

３　補助金の額の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、交付すべき補助金の額が確定したときに認められた補助対象経費の額の２分の１または本通知書に記載された補助金額（補助事業の内容が変更された場合に補助金の額の変更に係る通知を受けたときは変更後の額）のいずれか低い額とする。

４　補助事業者は、規則及び栃木県事業承継支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）で定めるところに従わなければならない。

５　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、実施要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

様式第３（第７条関係）

年度栃木県事業承継支援補助金に係る補助事業計画変更承認申請書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| （補助事業者） | |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

　　　　　年　　月　　日付け　第　　号で交付決定通知のあった　　　　年度栃木県事業承継支援補助金に係る補助事業計画を下記のとおり変更したいので、栃木県事業承継支援事業実施要綱第７条第１項第１号の規定により承認を申請します。

記

１　補助事業内容

２　変更の理由

３　変更の内容

（経費の配分の変更については、（別紙）経費の配分の変更のとおり）

様式第３（別紙）

補助事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業（※） | 補助対象経費 | |
| 金額 | |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※栃木県事業承継支援補助金交付要領　別表２のア～コより記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額  (補助対象経費合計の1/2以内) |  |  |

様式第４（第７条関係）

年度栃木県事業承継支援補助金に係る補助事業計画中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| （補助事業者） | |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で（変更）交付決定通知のあった　　　　年度栃木県事業承継支援補助金に係る補助事業計画について、栃木県事業承継支援補助金交付要領第７条第１項第２号の規定により下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

様式第５（第８条関係）

年度栃木県事業承継支援補助金に係る補助事業実績報告書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| （補助事業者） | |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で（変更）交付決定通知のあった　　　　年度栃木県事業承継支援補助金に係る補助事業を実施したので、栃木県補助金等交付規則第13条及び栃木県事業承継支援事業実施要綱第８条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

１　事業期間

開始　　　　　　年　　月　　日　　　終了　　　　　　年　　月　　日

２　実施した事業の概要

（１）実施した補助事業

（２）本補助事業がもたらす効果

添付書類

１　（別紙）支出内訳書

２　知事が必要と認める書類

様式第５（別紙）

支出内訳書

補助事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  (※） | 事業経費  （税抜）  【Ａ】 | 補助対象外経費  （税抜）  【Ｂ】 | 補助対象経費  （税抜）  【Ｃ＝Ａ－Ｂ】 | 補助金額  【Ｄ＝Ｃ×1/2以内】  （補助上限額以内） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※栃木県事業承継支援補助金交付要領　別表２のア～コより記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費合計　【Ｄの合計】 |  |
| （１）補助金額合計　（補助限度額以内） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額）  ※（１）または（２）のいずれか低い額 |  |

様式第６（第９条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　（補助事業者の氏名又は名称）　　様

栃木県知事

年度栃木県事業承継支援補助金に係る交付額の確定通知書

　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で（変更）交付決定した　　　　年度栃木県事業承継支援補助金については、栃木県補助金等交付規則第16条及び栃木県事業承継支援事業実施要綱第９条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

　交付確定額　　　金　　　　　　　　円

様式第７（第10条関係）

　　年度栃木県事業承継支援補助金交付請求書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で確定の通知があった　　　　年度栃木県事業承継支援補助金として、下記の金額を交付されるよう栃木県事業承継支援事業実施要綱第10条第１項の規定により関係書類を添えて請求します。

記

請求金額　　金　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口 座 振 替 払 | 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種目 | １ 普通　　２ 当座 | | |
| 口座番号 |  | | |
| 口座名義 |  | | |

|  |  |
| --- | --- |
| （補助事業者） | |
| 住　　　　所 |  |
| 名称（氏名） |  |
| 代表者名 |  |

様式第８（第11条関係）

　　年度栃木県事業承継支援補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

　　年　　月　　日

栃木県知事　　　　　　　　　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （補助事業者） | | |
| 住　　　　所 |  | |
| 名称（氏名） |  | |
| 代表者名 |  |  |

　栃木県事業承継支援事業実施要綱第11条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

３　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

４　補助金返還相当額（３－２）

円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。